

---

---

【先端技術事業化メールマガジン 第55号 2006/2/8】

～Emerging Technology Business～

日経BP社 産学連携事務局

先端技術事業化サイト <http://innovation.nikkeibp.co.jp/etb/>

産学連携ビジネスサイト <http://nikkeibp.jp/jp/sangaku/index.html>

◎「お気に入り」への登録をお願いします。

—お知らせ—

■セミナー「科学者の論文捏造事件の背景とその防止策」2月24日開催 申込受付中  
韓国 Seoul 大学の黄教授をはじめ、頻発する論文捏造問題。科学者の不正行為をどう  
防止し科学への社会の信頼をどう取り戻すかを議論します。奮ってご参加ください。

●日時：2006年2月24日（金）●一般 10,000円／「日経バイオテク」読者 5,000円  
（税込）●詳細・お申込は⇒ <http://bio.nikkeibp.co.jp/bio/seminar/0224/>

---

---

◆知財ビジネスの現場から 第2回「消えた“ネットでライセンス”商法」◆

---

---

今回は、“知財バブル”についてお話ししました。しかし、バブルは、やがて必ず弾ける  
ものです。実際、ここ数年の間に、知財の専門家から見て“首を傾げたくなるよう  
な”先進的な知財ビジネスがいくつも姿を消していきました。

その一例が、インターネット上でライセンスしてもよい特許を開示し、その特許を使  
いたい人と“お見合い”させる「ネットでライセンス」というマッチング商法です。

私の経験上、特許ライセンスに関わる案件は、「新製品を開発中なのだが、邪魔にな  
る特許が見つかったので、仕方なく、ライセンスをもらおう」というような“ネガティ  
ブ”な状況から始まるものがほとんどでした。

ライセンシーにとって、特許とは“邪魔なもの”で、“ない方がよいもの”なのです。  
技術ノウハウのライセンスとは異なり、特許の内容はすでに公開されているので、特  
許のライセンスをもらっても、何ら新しい技術をもらえるわけではありません。

結局、特許ライセンスとは、言い換えれば、「この特許権を使ってあなたを訴えるこ  
とはしません」という、“権利不行使”の約束に他なりません。

「ネットでライセンス」の商法がうまくいかなかったのは、特許のライセンスを、宝

石や自動車の売買をネット上で行うのと同じように考え、もらった人が即、利益を得ることができる“勘違いした”ことにありと感じています。

その上、特許の内容を理解するのはとても難しく、売り手側が自分の「売ろう」としている特許が「何の製品に関するものか」が分からないまま売っているという状況でした。

一方、買い手側も、軽率に「ライセンスが欲しい」というと、それは自分が「特許を侵害をしている」と自白しているようなものですから、軽はずみにネット上で特許ライセンスに応募する気にはなれなかったでしょう。

さらに、“よほど”の基本特許でもない限り、1つや2つ、特許のライセンスを得たからといって、それで買い手側の問題が解決するとも到底思えません。

やはり特許とは、実在のビジネスや技術と一体であるからこそ価値が出るものです。もしも特許を積極的にライセンスすることを目指すならば、関連する技術ノウハウとパッケージで提供することや、相手方と一緒にその技術を共同開発することを提案する方が、より魅力的なオファーであるような気がします。

しかし、「ネットでライセンス」商法が新聞紙上を賑わしてくれたお陰で、従来の特許業界以外の方々が、知財をビジネス化できないかと考える契機を与えてくれました。「ネットでライセンス」が特許の本質から見て、少し無理のあるビジネスモデルであることを学んだ我々は、より現実的な知財ビジネスを考えていけばよいのです。まさに、「失敗は成功の母、失敗例は発明の源」であります。

志賀国際特許事務所

弁理士/ニューヨーク州弁護士

龍神嘉彦

---

---

#### 【TOP STORIES】

◆最新の先端技術事業化サイトのオリジナル記事から、  
続きは <http://innovation.nikkeibp.co.jp/etb/> をご覧ください

---

■大阪商工会議所、「次世代医療システム産業化フォーラム 2006」参加者募集

大阪商工会議所は、「次世代医療システム産業化フォーラム 2006」の参加者を募集す

る。同フォーラムでは医療現場や研究現場で必要とされる医療機器や研究開発支援機器などの開発促進を目的に、機器開発の最新情報をメンバーで共有するとともに、医療関係者や研究者から医療・研究現場のニーズや研究成果を直接企業に提示するなど、製品化に向けた共同開発も提案できる。従来の医療機器業界を越えて異業種、中小企業、ベンチャーが参加している。

(2006/02/07)

#### ■経済産業省、平成 18 年度政府予算の産学官連携関連予算を公表

経済産業省は、2006 年 1 月 25 日、平成 18 年度（2006 年度）経済産業省予算案の概要「産学官連携関連予算一覧」を公開した。平成 18 年度の産学官連携関連予算、概算要求額は、641 億 1000 万円（平成 17 年度予算額は、612 億 5000 万円）である。このうち大学発ベンチャー関連予算は、528 億 2000 万円（同、509 億円）である。経産省は、一部事業の計上方法を変更していることから、他の予算概要と数字が一致しないことがあるという。

(2006/02/07)

#### ■信州大学とセイコーエプソン、研究開発などの推進で包括的契約を締結

信州大学とセイコーエプソン（諏訪市、花岡清二社長）は、2006 年 1 月 19 日に、共同研究開発や人材交流、教育・育成、文化・芸術、地域・社会貢献、環境保全など、広範な研究推進で包括的提携協定を結んだ。

(2006/02/02)

---

#### ●メールマガジンの登録内容の変更や配信停止は

<http://passport.nikkeibp.co.jp/bizmail/sentan/index.html> をご参照下さい。

なお、変更等の際には、登録時にご指定いただいたユーザーID とパスワードが必要です。ユーザーID とパスワードが分からない場合は、

[https://passport.nikkeibp.co.jp/bizpwd/search\\_pass/index.html](https://passport.nikkeibp.co.jp/bizpwd/search_pass/index.html) でお調べ下さい。

---

◆弊社からのお知らせを不定期に配信することがありますので、予めご了承下さい。また、弊社の都合により配信を休止することがあります。

◆配信されたメールを、第三者に転送したり、Web サイトへアップするなどメールの再配信はお断りします。著作権は、日経 BP 社、またその情報提供者に帰属するため、掲載記事を許可なく転載することを禁じます。

◆広告掲載をご希望の方は [sentanad@nikkeibp.co.jp](mailto:sentanad@nikkeibp.co.jp) へお問い合わせください。

---

---

Copyright (c)2006 Nikkei Business Publications, Inc.

All rights reserved.

---

---

先端技術事業化メールマガジンの次回発行は、2006年2月15日号です。